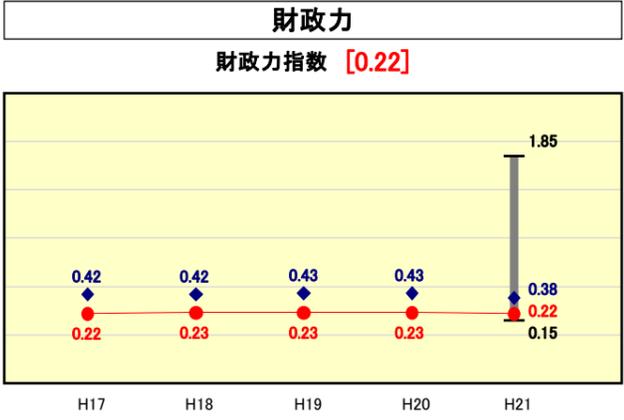


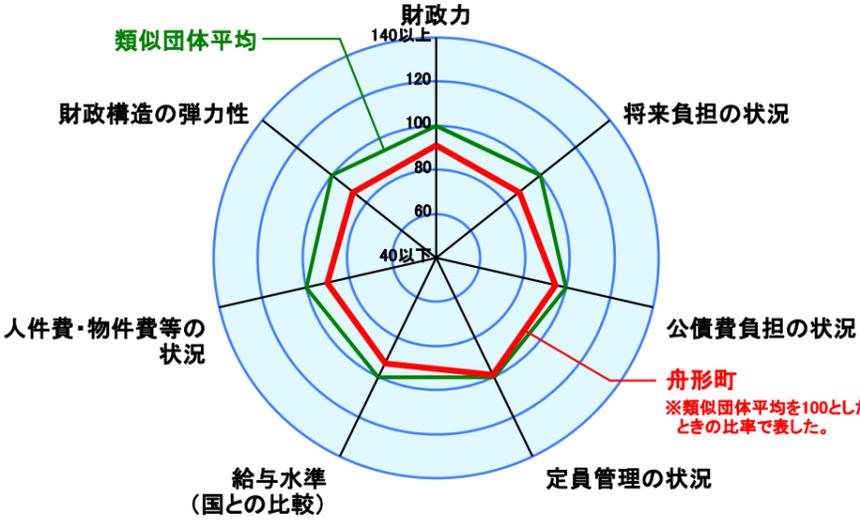
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



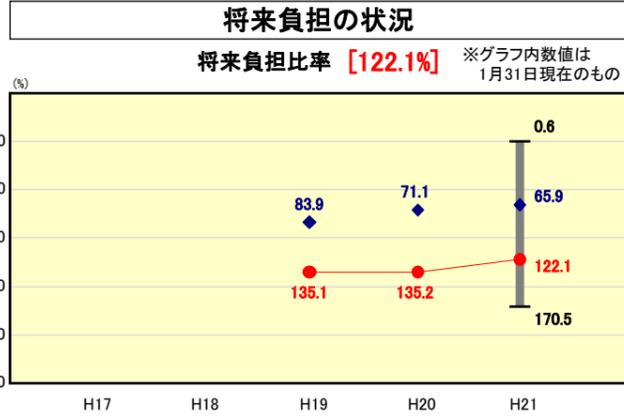
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/48
全国市町村平均 0.55
山形県市町村平均 0.37

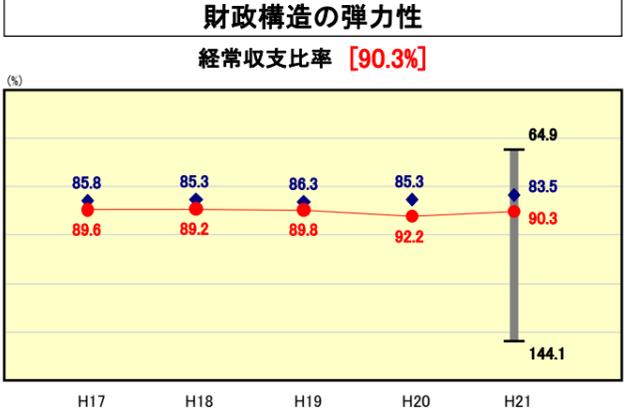
人口	6,354	人(H22.3.31現在)
面積	119.03	km ²
標準財政規模	2,583,320	千円
歳入総額	4,235,139	千円
歳出総額	4,041,691	千円
実質収支	164,613	千円



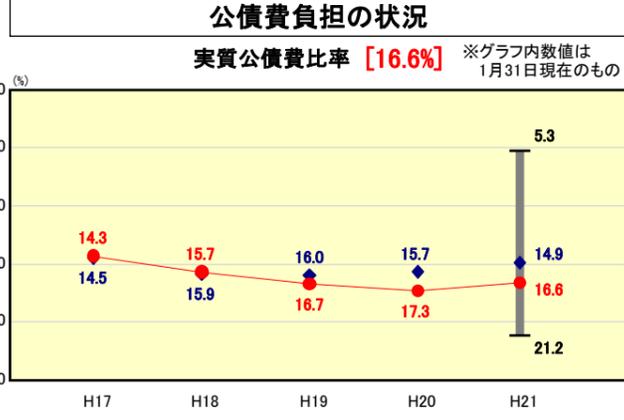
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



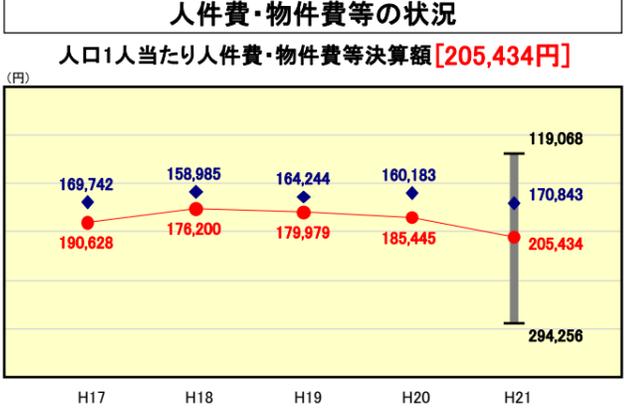
類似団体内順位 40/48
全国市町村平均 92.8
山形県市町村平均 119.8



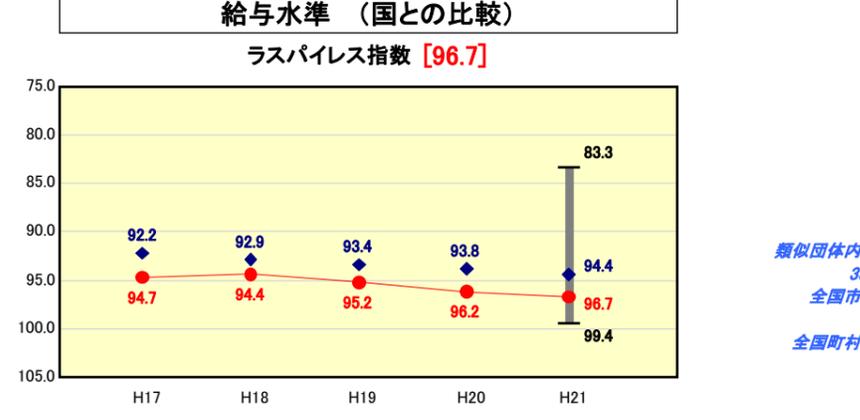
類似団体内順位 44/48
全国市町村平均 91.8
山形県市町村平均 91.1



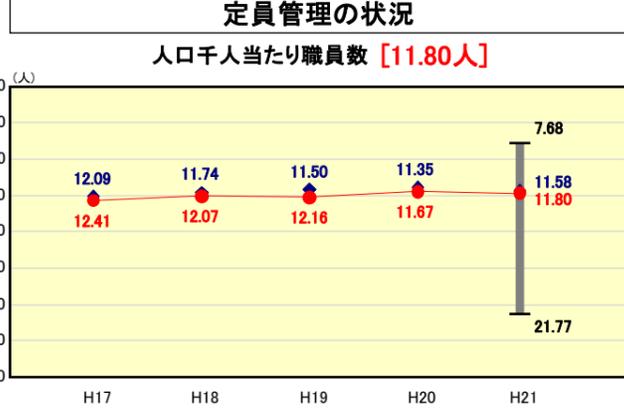
類似団体内順位 30/48
全国市町村平均 11.2
山形県市町村平均 15.7



類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 115,856
山形県市町村平均 120,744



類似団体内順位 35/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 7.33
山形県市町村平均 8.14

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
市町村税収入は21百万円減少し、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21年度末:31.98%)に加え、基幹産業である農業収入が伸びていないことや経済悪化に伴うことにより、財政基盤が弱く、類似団体(以下「類団」という)平均より0.16ポイント低くなっている。今後も改善に向けて、引き続き集中改革プランに基づいた歳入確保対策や事務事業の見直し等による支出削減を図りながら、収入額の確保と需要額の抑制に取組み、財政健全化に努める。

《経常収支比率》
前年度比1.9ポイント改善しており、類団平均との差も前年度比0.1ポイント狭まった。物件費、扶助費、補助費等では類団平均より低くなっているが、人件費、公債費、その他の費目では高くなっている。指数悪化の最も大きな要因は特別会計への繰出金の増で、特に公営企業会計においては、短期間での大規模な上下水道整備に伴って元利償還金負担が急激に大きくなっており、今後は、起債の繰上償還や借換措置を講じながら指数の改善に努めていく。

《実質公債費比率》
公営企業への繰出金の増により類団平均より1.7ポイント高くなっている。一般会計の起債償還はピークを過ぎて減少に向かうものの、公営企業の起債償還は増加傾向が続いていることから指数の悪化につながった。

今後は、公債費負担の軽減措置として高利率起債の繰上償還を進めるほか、事業規模の適正化や全体起債枠の調整により指数の改善に努める。

《将来負担比率》
昨年度より13.1ポイント改善したが類団平均より56.2ポイント高くなっている。主な要因としては、簡易水道事業・下水道事業といったインフラ整備への集中投資による起債償還額の増加が挙げられる。これにより公営企業債等への繰出額が年々増えており、将来負担額の増加につながっている。一方で交付税の増額に伴う標準財政規模の増や、財政調整基金への積立による充当可能財源の増額等の影響もあり、指数的には前年度比ほぼ横ばいでの推移となった。今後は投資事業の精査と計画的な実施により事業量の平準化を図るとともに、高利率起債の借換や繰上償還を行いながら早期の負担軽減へ努め、財政の健全化に努める。

《ラスパイレズ指数》
類団平均との比較では2.3ポイント高く、前年度より0.1ポイントその差が狭まった。要因のひとつとして、昇給の一号抑制を行っていないため昇給率が高くなっていることが挙げられるが、職員の採用抑制や手当の縮減など人件費の削減は進んでいることから、類団平均の水準との乖離に注意しながら、給与の適正化に努めていく。

《人口1,000人当たり職員数》
職員の採用抑制により人口1,000人当たり職員数は昨年度より0.13ポイント増加し、類団平均より0.22ポイント高くなっている。過去5年間では10名の職員減、今後も、大量退職が平成24年度から始まることから、定員管理計画に基づいた職員数の適正管理に努めていく。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
人口1人当たりの決算額では類団比較で34,591円高くなっており、昨年度より10.8%伸びている。このうち人件費では、職員一人当たり決算額の比較で議員報酬手当が16.2%、職員給が11.9%、特に扶養手当は61.4%高くなっている。また公共施設や庁内の情報システム整備拡充に伴って電算機器の使用料等の支出も伸びており、人口一人当たり決算額では物件費のその他が前年度比で1,698円高くなった。委託の見直しや職員による一部施設管理など、引き続きの削減努力は続けながら、類似団体との乖離幅を小さくさせていく。